

平成29年度 新宿区普通会計決算について

I 概要

○ 決算規模は、対前年度比、歳入 0.9% の増・歳出 0.4% の減

新宿区の平成29年度普通会計決算は、歳入総額が1,447億3千5百万円で前年度と比較して12億3千3百万円(0.9%)の増、歳出総額が1,390億7千3百万円で、前年度と比較して5億7千8百万円(0.4%)の減となりました。

形式収支は、56億6千2百万円で、翌年度に繰り越すべき財源2億6千4百万円を差し引いた、実質収支は53億9千8百万円となりました。

また、単年度収支は19億5百万円となり、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支(実質単年度収支)は、40億8百万円となり、5年連続で黒字となりました。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	144,735	143,502	1,233	0.9
歳 出 総 額 B	139,073	139,651	△ 578	△ 0.4
形 式 収 支 C=A-B	5,662	3,851	1,811	47.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	264	359	△ 95	△ 26.3
実 質 収 支 E=C-D	5,398	3,493	1,905	54.5
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	1,905	△ 752		
積 立 金 G	2,103	2,482	△ 379	△ 15.3
積立金取崩し額 H	0	0	0	-
繰上償還金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	4,008	1,730		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、29億6千3百万円(3.4%)の増

財政調整交付金1億8千1百万円の減などがあったものの、特別区税22億3千1百万円の増、地方消費税交付金の2億6千7百万円の増などにより、全体では29億6千3百万円(3.4%)の増となりました。

○ 特定財源は、17億3千万円(△3.1%)の減

都支出金が8億6百万円の増、国庫支出金が6億8千7百万円の増となったものの、愛日小学校や下落合図書館の建設終了に伴い地方債が19億2千8百万円の減、繰入金が11億2百万円の減となったことなどにより、全体では17億3千万円(△3.1%)の減となりました。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	47,814	33.0	45,583	31.8	2,231	4.9
地 方 譲 与 税	468	0.3	472	0.3	△ 4	△ 0.7
地 方 消 費 税 交 付 金	12,460	8.6	12,193	8.5	267	2.2
地 方 特 例 交 付 金	87	0.1	85	0.1	2	2.0
財 政 調 整 交 付 金	28,167	19.5	28,348	19.8	△ 181	△ 0.6
そ の 他 の 一 般 財 源	1,838	1.3	1,190	0.7	648	54.4
A 一 般 財 源 計	90,834	62.8	87,871	61.2	2,963	3.4
分 担 金 ・ 負 担 金	1,817	1.3	1,723	1.2	94	5.5
使 用 料 ・ 手 数 料	4,801	3.3	4,746	3.3	55	1.1
国 庫 支 出 金	27,806	19.2	27,119	18.9	687	2.5
都 支 出 金	10,348	7.1	9,542	6.6	806	8.4
財 産 収 入	1,340	0.9	1,313	0.9	27	2.1
繰 入 金	183	0.1	1,285	0.9	△ 1,102	△ 85.8
諸 収 入	2,760	1.9	2,741	1.9	19	0.7
地 方 債	858	0.6	2,786	1.9	△ 1,928	△ 69.2
繰 越 金	3,851	2.7	4,318	3.0	△ 467	△ 10.8
そ の 他 の 特 定 財 源	137	0.1	58	0.2	79	133.1
B 特 定 財 源 計	53,901	37.2	55,631	38.8	△ 1,730	△ 3.1
A+B 合 計	144,735	100	143,502	100	1,233	0.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、9億8千1百万円（1.3%）の増

義務的経費では、公債費が、満期一括償還の終了などにより6億2千6百万円（△21.7%）の減となったものの、保育委託や障害者自立支援給付などの増加に伴い、扶助費が1億5千8百万円（3.4%）の増、共済組合等負担金の増により、人件費が1千9百万円（0.1%）増となりました。

この結果、義務的経費全体では、9億8千1百万円（1.3%）の増となりました。

○ 投資的経費は、2.9億5千6百万円（△24.7%）の減

補助事業費では、四谷駅前地区市街地再開発事業助成が6億3千3百万円の増となったものの、西新宿五丁目中央北地区市街地再開発事業助成の終了により1億2千8百万円の減、中井駅南北自由通路等の整備完了に伴い3億6千5百万円の減となったことなどにより、7億9千5百万円（△21.0%）の減となりました。

単独事業費では、保育所建設事業助成が2億2千4百万円の増、漱石山房記念館の建設が2億1千万円の増となったものの、愛日小学校の建設終了に伴い2億4千9百万円の減となったことなどにより2億1千6百万円（△26.5%）の減となりました。

この結果、投資的経費全体では2.9億5千6百万円（△24.7%）の減となりました。

○ その他経費は、1.3億9千7百万円（2.7%）の増

その他経費は、財政調整基金積立金の減などにより積立金が3億3千2百万円（△7.2%）の減、国民健康保険被保険者数の減などにより、繰出金が2億3千1百万円（△1.8%）の減となったものの、イントラネットシステムの再構築や学校情報ネットワークシステムの再構築の増などにより物件費が1.3億7千2百万円（5.3%）の増、保育士等キャリアアップ補助事業の増などにより補助費等が6億4千6百万円（9.8%）の増となりました。

この結果、その他経費全体では1.3億9千7百万円（2.7%）の増となりました。

(2) 目的別

○ 民生費、衛生費、労働費、商工費、消防費は増

民生費は、私立保育所の新規開設等による保育委託の増などにより2億4千5百万円（3.2%）の増、衛生費は、清掃一部事務組合分担金の増などにより2億6千9百万円（2.1%）の増、労働費は、中小企業で働く従業員の定着支援や女性が就業しやすい環境整備を目的とした人材確保支援事業の増などにより6千2百万円（6.0%）の増、商工費は環境に配慮した商店街づくり事業助成の増などにより1千1百万円（0.5%）の増、消防費は木造住宅密集地区整備促進事業の増などにより2億3千3百万（17.0%）の増となりました。

○ 議会費、総務費、土木費、教育費、公債費は減

議会費は、議員共済給付費負担金の減などにより6百万円（△0.8%）の減、総務費は、財政調整基金積立金の減などにより8百万円の減、土木費は、西新宿五丁目中央北地区市街地再開発事業助成の終了などにより1億5千9百万円（△11.2%）の減、教育費は、愛日小学校の建設終了などにより、1億7千9百万円（△11.9%）の減、公債費は、満期一括償還の終了などにより6億2千8百万円（△21.7%）の減となりました。

第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	76,727	55.2	75,746	54.2	981	1.3
人 件 費	26,077	18.8	26,058	18.7	19	0.1
扶 助 費	48,386	34.8	46,798	33.5	1,588	3.4
公 債 費	2,264	1.6	2,890	2.1	△ 626	△ 21.7
B 投資的経費	8,995	6.5	11,951	8.6	△ 2,956	△ 24.7
補 助 事 業 費	2,992	2.2	3,787	2.7	△ 795	△ 21.0
単 独 事 業 費	6,003	4.3	8,164	5.9	△ 2,161	△ 26.5
C その他経費	53,351	38.4	51,954	37.2	1,397	2.7
物 件 費	27,141	19.5	25,769	18.5	1,372	5.3
維 持 補 修 費	1,228	0.9	1,288	0.9	△ 60	△ 4.6
補 助 費 等	7,268	5.2	6,622	4.7	646	9.8
積 立 金	4,265	3.1	4,597	3.3	△ 332	△ 7.2
貸 付 金	1,153	0.8	1,151	0.8	2	0.2
繰 出 金	12,296	8.8	12,527	9.0	△ 231	△ 1.8
A+B+C 合計	139,073	100	139,651	100	△ 578	△ 0.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	755	0.5	761	0.5	△ 6	△ 0.8
総 務 費	17,981	12.9	17,989	12.9	△ 8	0.0
民 生 費	77,907	56.0	75,462	54.0	2,445	3.2
衛 生 費	12,921	9.3	12,652	9.1	269	2.1
労 働 費	1,082	0.8	1,020	0.7	62	6.0
商 工 費	2,066	1.5	2,055	1.5	11	0.5
土 木 費	9,234	6.6	10,393	7.4	△ 1,159	△ 11.2
消 防 費	1,604	1.2	1,371	1.0	233	17.0
教 育 費	13,258	9.5	15,055	10.8	△ 1,797	△ 11.9
公 債 費	2,265	1.6	2,893	2.1	△ 628	△ 21.7
合 計	139,073	100	139,651	100	△ 578	△ 0.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、6.5% 2.4ポイント増

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分子である実質収支額が、19億5百万円（54.5%）の増となったことに加え、分母である標準財政規模が、21億4千7百万円（△2.5%）の減となったことにより、前年度より2.4ポイント高い6.5%となりました。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%、ポイント)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
実 質 収 支 額 A	5,398	3,493	1,905
標 準 財 政 規 模 B	83,273	85,420	△ 2,147
実 質 収 支 比 率 C=A/B	6.5	4.1	2.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、80.9% 1.6ポイント減

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費が増になったものの、公債費等の減に伴い5千2百万円（△0.1%）の減となったことに加え、分母である歳入経常一般財源等が、特別区税の増等により16億4千9百万円（1.9%）の増となったことにより、前年度より1.6ポイント減の80.9%となりました。

これは、23区の平均79.8%より1.1ポイント高く、23区中、12番目の数値となりました。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%、ポイント)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	72,633	72,685	△ 52
歳 入 経 常 一 般 財 源 等 B	89,730	88,081	1,649
経 常 収 支 比 率 C=A/B	80.9	82.5	△ 1.6

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、2.3% 0.7ポイント減

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合で示される公債費負担比率は、分子である公債費充当一般財源等が、満期一括償還の終了などにより6億2千6百万円（△1.7%）の減となったことに加え、分母である一般財源等総額が、特別区税の増などにより27億4千5百万円（2.9%）の増となったため、前年度より0.7ポイント低い2.3%となりました。

第7表 公債費負担比率 (単位：百万円、%、ポイント)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	2,264	2,890	△ 626
一 般 財 源 等 総 額 B	98,734	95,989	2,745
公 債 費 負 担 比 率 C=A/B	2.3	3.0	△ 0.7

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、209億1千7百万円 12億8百万円減

地方債現在高は、平成28年度末の221億2千5百万円から12億8百万円減少し、209億1千7百万円となりました。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

平成28年度末現在高 A	平成29年度発行額 B	平成29年度元金償還額 C	平成29年度末現在高 D=A+B-C
22,125	858	2,067	20,917

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、450億4千万円 40億8千3百万円増

積立金現在高は、平成28年度末の409億5千7百万円から40億8千3百万円増加し、450億4千万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

平成28年度末現在高 A	平成29年度積立額 B	平成29年度取崩額 C	平成29年度末現在高 D=A+B-C
40,957	4,265	183	45,040

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります